

資料編

みやぎ国際戦略プラン（第2期）の

計画概要

- 位置づけ ■平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン」の後継計画
- 目的 海外との交流の活性化による本県経済の活性化及び県勢の発展
- 基本理念 国際ブランド“MIYAGI”の確立
- 富県宮城の実現に向けた、国際関連分野
- 計画期間 平成22年度から平成25年
- 基本方針 I 経済のグローバル化

基本方針 I 経済のグローバル化推進

施策 I-1
売れ続ける「しくみづくり」

取組 I-1
本県企業の海外販路開拓・拡大

平成22年度

[中華圏] (吉林省) 吉林・北東アジア投資貿易博覧会出展 (大連) 大連商談会開催 (参加14社)
(上海) 東北宮城フェア in 上海 (参加15社)
(台湾) FOOD TAIPEI 2010 参加 (参加6社)

[米国] みやぎの醸造品販路開拓事業 (仙台味噌, 日本酒)
[ロシア] ニジェゴロド州・モスクワビジネスツアー (参加4社)
[韓国] ソウル国際食品産業展 (Food Week) 出展 (参加2社)

平成23

[中華圏] (大連) 大連商談会開催 (参加 (広州) 広州交易会ジャパンパ (上海) アジア・キャラバン
[米国] (デラウェア) みやぎの醸造品販
[ロシア] モスクワ訪問団派遣 (参加2社)

- 震災により県産農林水産物及び加工品の
- 原発事故の風評により各国が日本産食品

震災の影響により国際関連

施策 I-2
出合いの「きっかけづくり」

取組 I-2
外資系企業の本県進出・活動促進

[米国] 外資系企業誘致活動 (ワシントン州他/航空機関連企業等)
[イタリア] ナノテクフォーラム等参加 (東北大学との連携)

[米国] 外資系企業誘致活動 (ワシントン 関係機関事業の活用により情報発

- FBO仙台(株)が被災により事業休止

基本方針 II みやぎの国際的知名度向上

施策 II-1
みやぎを継ぐ「ひとづくり」

取組 II-1
国際協力活動の推進

[吉林省] 研修生の受入 (商務庁1人/延辺自治州1人)
研修生の派遣 (研修先: 東北師範大学, 商務庁ほか)
[ロシア] 研修生の受入 (ニジェゴロド州国際部1人 / 中小企業支援省1人)
[マラウイ] 農業土木技術職員1人派遣 (第1期)

[吉林省] 研修生の派遣 (研修先: 東北師 [マラウイ] 農業土木技術職員派遣の任期 [ブラジル] JICA事業による日系研修員6

- 震災により吉林省・ロシアからの研修

外国人相談窓口等の

施策 II-2
暮らしやすい「まちづくり」

取組 II-2
多文化共生社会の形成推進

[多文化] みやぎ外国人相談センター設置・運営
災害時通訳ボランティア整備
多文化共生シンポジウム (利府町)

[多文化] みやぎ外国人相談センター設置・ 緊急体制として携帯電話を利用 6言語で毎日対応/ポルトガル 災害時通訳ボランティア整備 (

- 震災によりシンポジウム・研修会の休

海外要人やメディアに対し

施策 II-3
交流を育む「架け橋づくり」

取組 II-3-1
海外との交流基盤の強化

取組 II-3-1 友好省州等との関係強化

[中華圏] (吉林省) 吉林・北東アジア投資貿易博覧会【若生副知事】 (大連) 大連市(夏書記) 来県 (台湾) 中華民国工商協進会(黄理事長) 来県 台湾訪問団派遣【村井知事/協力協定更新】

[米国] デラウェア州訪問(ミッション) 団派遣
[ロシア] ヨーロッパ・ロシア訪問団派遣【村井知事/協力協定締結】

取組 II-3-2 観光振興・空港港湾利用促進

[中華圏] (大連) 第7回東アジア国際観光博覧会出展 (香港) 香港ミッション団派遣【若生副知事】 (台湾) 東北プロモーション in 台湾
[韓国] アシアナ航空仙台空港就航20周年行事【村井知事】
[Guam] コンチネンタル航空仙台空港就航20周年行事【村井知事】

取組 II-3-1 友好省州等との関係

[台湾] 彰化県長の来県 (寄付金・被災 [米国] デラウェア州訪問団派遣 (支援 [ロシア] ニジェゴロド州訪問団受入 (

- ・各国からの表敬訪問受入 (28か国)

取組 II-3-2 観光振興・空港港

[観光] (香港) 香港エージェント・マスコ招請 (台湾) 東北プロモーション in 台湾 / (韓国) 韓国エージェント・マスコ招請
[空港] 空港機能回復, 国際線エアライ (9/25 ソウル, 10/2 グアム, 10/30 台北, [港湾] 高砂コンテナターミナル利用再 (9/30 中国/韓国航路, 1/22 北米西岸 /

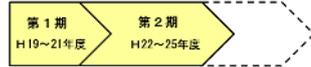
施策展開

- 施策 I-1 「しくみづくり」 (H24) 震災復興と風評払拭のPR, 県内企業の参加による商談機会の創出, 北海道・東北共同観光物産展など他県との連携によ
- 施策 I-2 「きっかけづくり」 (H24) 外資企業向けパンフレットの作成, 復興特区制度のPRと本県への投資環境等の説明
- 施策 II-1 「ひとづくり」 (H24) 農業土木研修員の派遣継続 (1人: マラウイ), 研修生の受入 (中国【吉林省】2人・マラウイ2人) などの人的ネットワー
- 施策 II-2 「まちづくり」 (H24) 外国人相談センター設置のほか, 外国人県民アンケートの実施・集計, 災害等非常時対応用のハンドブックの作成
- 施策 II-3 「架け橋づくり」 (H24) 震災復興と風評払拭及び本県観光資源のPR, 友好省州との関係強化, 空港・港湾定期航路の順次再開

平成25年度方針：震災復興のPR・風評払拭

進捗状況と平成25年度の施策展開

に関する「宮城の将来ビジョン」の個別計画 ■宮城県が関係者との協議を重ねて策定し、産学官が共通の目的意識を持って推進する計画
度までの4か年
推進 II みやぎの国際的知名度向上



年度	平成24年度	達成率(%)=現在値(H24年度末)/目標値																																												
<p>12社) ピリオン(参加4社) (参加5社) 路開拓事業(仙台味噌)</p> <p>輸出がほぼストップした の輸入に規制をかけた</p> <p>事業の縮小・休止</p> <p>D.C他、投資環境等) 信を行った</p>	<p>[中華圏] (吉林省)吉林・北東アジア投資貿易博覧会出展(参加5社) (上海)東北宮城フェア in上海(参加11社) (香港)香港FOOD EXPO 2012(参加13社) (台湾)北海道・東北共同の観光物産展 FOOD TAIPEI 2012参加(参加5社) [米国]デラウェア州への県産品紹介と州農業フェアへの出品(13品) [ロシア]ニジェゴロド州企業と県内企業のマッチング (県2社、州19社) [韓国]ソウル国際食品産業展(Food Week 2012)出展(参加1社)</p> <p>[米 国]デラウェア州訪問団が県内企業を訪問(4社) [英 国]対日投資フォーラム・企業訪問(3社) [情報発信] 外資系企業誘致プロモーションのためのマテリアル作成</p>	<p>目標指標:海外へ紹介した県産品等の品目数</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>182品</td><td>250品</td><td>322品</td><td>129%</td></tr> </table> <p>初期値(H21) ※各年度集計</p> <p>目標指標:海外企業等との年間成約件数(県関与分)</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>26件</td><td>36件</td><td>12件</td><td>34%</td></tr> </table> <p>初期値(H20) ※各年度集計</p> <p>目標指標:進出企業件数</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>3社</td><td>12社</td><td>7社</td><td>58%</td></tr> </table> <p>初期値(H20) ※現在値累計数</p>	初期値	目標	現在値	達成率	182品	250品	322品	129%	初期値	目標	現在値	達成率	26件	36件	12件	34%	初期値	目標	現在値	達成率	3社	12社	7社	58%																				
初期値	目標	現在値	達成率																																											
182品	250品	322品	129%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
26件	36件	12件	34%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
3社	12社	7社	58%																																											
<p>範大学、商務庁ほか) 延長(第1期) 人受入(高齢者福祉分野)</p> <p>生受入事業の中止</p> <p>拡充</p> <p>運営(6か国語対応) しH23.9まで 語、タガログ語相談日増加 登録者107人)</p> <p>止</p> <p>復興PRを実施</p> <p>強化 地視察) 御礼、復興PR、経済交流協議) 被災地視察、経済交流協議等)</p> <p>地域) 湾利用促進 /香港ミッション/協力ショップ 台北国際旅行博/17招請 /韓国観光公社仙台設置 ンの定期航路の順次再開 3/25上海/北京、3/27大連/北京) 開、外資定期航路の順次再開 東南アジア航路)</p>	<p>[吉林省]研修生の受入(延辺自治州/吉林大学第2病院病理科) 研修生の派遣(研修先:東北師範大学、商務庁ほか) [マラウイ]農業土木技術職員1名派遣/第2期職員の見学 JICA草の根技術協力事業による研修員受入(2人)</p> <p>[多文化]みやぎ外国人相談センター設置・運営(6か国語対応) 災害時通訳ボランティア整備 多文化共生シンポジウム(角田市) 外国人県民アンケート調査の実施 外国人県民のための防災ハンドブック作成 (5か国語対応)</p> <p>取組Ⅱ-3-1 友好省州等との関係強化 [中華圏](吉林省)吉林省長の来県【村井知事/共同宣言書締結】 吉林省訪問団派遣【村井知事/友好県省25周年】 [米 国]デラウェア州知事の来県【村井知事/共同宣言書締結】 [ロシア]ニジェゴロド州訪問団派遣【宣言書締結】 取組Ⅱ-3-2 観光振興・空港港湾利用促進 [中華圏] (中 国)北京・広東国際観光博覧会出展/ビジネット東北2012 (大 連)大連・長春プロモーション (香 港)香港国際観光展(ITE2012)参加 (台 湾)台湾訪問団派遣【若生副知事/エバー航空へ増便要請】 [韓 国]韓国国際観光展出展/ポートセールスの実施 [グアム]グアム訪問団派遣 【三浦副知事/グアム国際空港と姉妹空港覚書締結】 ◆日中関係の影響による航空路線(北京線、長春線)の運休(H24.10~)</p>	<p>目標指標:上…職員派遣、下…研修員受入数</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>0人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>50%</td></tr> <tr><td>2人</td><td>9人</td><td>8人</td><td>89%</td></tr> </table> <p>初期値(H21) ※現在値累計数</p> <p>目標指標:県民意識調査での重視回答割合</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>45.6%</td><td>57.0%</td><td>40.3%</td><td>71%</td></tr> </table> <p>初期値(H21)</p> <p>目標指標:海外との訪問団等往來件数</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>50件</td><td>50件</td><td>32件</td><td>64%</td></tr> </table> <p>初期値(H21) ※各年度集計</p> <p>目標指標:外国人観光客宿泊者数(人)</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>146,043</td><td>180,000</td><td>75,000</td><td>42%</td></tr> </table> <p>初期値(H20) ※暦年集計</p> <p>目標指標:仙台塩釜港取扱貨物量(TEU)</p> <table border="1"> <tr><th>初期値</th><th>目標</th><th>現在値</th><th>達成率</th></tr> <tr><td>121,000</td><td>150,000</td><td>122,866</td><td>82%</td></tr> </table> <p>初期値(H21) ※暦年集計</p>	初期値	目標	現在値	達成率	0人	2人	1人	50%	2人	9人	8人	89%	初期値	目標	現在値	達成率	45.6%	57.0%	40.3%	71%	初期値	目標	現在値	達成率	50件	50件	32件	64%	初期値	目標	現在値	達成率	146,043	180,000	75,000	42%	初期値	目標	現在値	達成率	121,000	150,000	122,866	82%
初期値	目標	現在値	達成率																																											
0人	2人	1人	50%																																											
2人	9人	8人	89%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
45.6%	57.0%	40.3%	71%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
50件	50件	32件	64%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
146,043	180,000	75,000	42%																																											
初期値	目標	現在値	達成率																																											
121,000	150,000	122,866	82%																																											

るアプローチの実施
クの基礎を構築

(展開)友好省州を中心に国内外の協力機関等との関係強化による成功事例の創出
(展開)R&Dの誘致に加え、製造業・情報産業分野を中心に復興特区を活用した企業誘致
(展開)人的ネットワークの更なる強化と関係機関との連携による事業展開
(展開)多文化共生社会推進計画の着実な推進とアンケート結果を踏まえた次期計画の策定
(展開)交流基盤地域や航空便就航地域との関係強化による風評払拭と観光分野への効果波及

**『富県宮城の実現』
に貢献**

外資系企業誘致プロモーションの強化

2. 施策展開に向けた現状分析（SWOT分析）

第3期プランの策定にあたっては、組織のビジョンや企業の経営戦略を立案する際に用いられるSWOT（スウォット）分析の手法により、本県の現状を整理し、施策展開の方向性について確認・評価しています。

本県の強み（S：Strengths）及び弱み（W：Weaknesses）、また、本県の外部環境として存在する機会（O：Opportunities）及び脅威（T：Threats）としてどのような事項が存在するかを客観的に確認することで、今後、積極的に取り組むべきことのほか、脅威を回避するための取組等を導いています。

なお、内部環境と外部環境については、おおむね以下のように整理しています。

- 内部環境 … 本県の状況、または本県内部で改善することが可能な事項
- 外部環境 … 本県だけでは変更することが不可能な事項

施策 I-1 売れ続ける「しくみづくり」に関する SWOT 分析

(取組 I-1 本県企業の海外販路開拓・拡大)

- 本県では海外での展示・商談会や見本市を開催し、本県産品の海外販路開拓の機会を創出してきたが、継続した輸出につながる例は必ずしも多くなく、対象となる国・地域によっては国内他自治体と比較して販路開拓等が進んでいない。
- 東日本大震災や原発事故の風評等により、県内企業の販路縮小や喪失が顕著となっており、海外販路の開拓・拡大に対する支援が重要となる。
- 県内企業の国際競争力を高めるため、商社等の関係機関と連携して市場ニーズに基づいた商品開発を支援しながら、海外誘客事業との連携や海外自治体等との交流関係、スケールメリットの活用により輸出促進の新たな機会を創出する。

外部環境 内部環境	(3) 機会 (Opportunity)	(4) 脅威 (Threat)
	i 震災による宮城県の認知度上昇 ii 東南アジアの継続的な経済成長に伴い、富裕層の急速な増加 iii 「和食;日本人の伝統的な食文化」がユネスコ世界文化遺産に登録 iv 国が「ジャパン・ブランド」の強化に向けて事業推進 v 急激な円高が収束し、相対的な円安の継続	i 原発事故の風評等の影響により、販路縮小や輸入規制の一部継続 ii 地方自治体の海外市場開拓に伴い、上海や香港等での競争が激化 iii 国ごとに異なる輸出入制度、商習慣等のビジネスリスクが存在 iv 日中・日韓関係が厳しく、海外商談会等の機会確保が不十分
(1) 強み (Strength)	《 積極的攻勢 》	《 差別化戦略 》
① 「食材王国みやぎ」を支える豊富な農林水産物・加工品と加工技術が存在 ② 震災後、台湾との交流機運が高まる ③ 友好省州を始めとする海外自治体等との交流基盤の実績を持つ(中国、台湾、アメリカ、ロシア等) ④ 香港に協力ショップを共同設置 ⑤ JETRO、JICA や ERINA 等の関係機関との良好な関係を継続	○ 宮城県の認知度を最大限生かし、魅力ある県産品や技術を迅速に海外展開する ○ 台湾を有力なマーケットとして設定し、商品やターゲットを絞り込んだ事業を実施する ○ 東南アジア地域において、積極的に販路開拓・拡大を推進する	○ 県内企業の国際競争力を高めるため、商社等の関係機関と連携して市場ニーズに基づいた商品開発を支援する ○ 香港協力ショップ等を活用し、効果的な販路開拓・拡大に取り組む ○ 県海外事務所を積極的に活用し、風評払拭に努める
(2) 弱み (Weakness)	《 段階的施策 》	《 弱みの克服・脅威の回避 》
① 震災からの復興途中にあり、輸出に注力できない企業も存在 ② 地域によっては、本県の海外販路開拓への参入が遅れており、海外との結びつきや接点が薄い ③ 商談会等による成果を継続的な海外取引に結びつけにくい	○ スケールメリットの活用によって輸出促進の新たな機会を創出する ○ 海外情勢や貿易実務等に関する継続的な情報提供を通じて機運醸成を図る	○ 海外ビジネスに伴う企業のトラブルやリスクに対し、個別の相談・フォローを実施する

施策 I-2 出会いの「きっかけづくり」に関する SWOT 分析

(取組 I-2 外資系企業の本県進出・活動促進)

- 世界中の国際都市を意識した外資系企業誘致競争において、十分な誘致実績にはつながっていないものの、本県には、世界的に有名な東北大学等の優れた研究機関や研究者、研究実績が存在し、大きな強みとなっている。
- ビジスマッチングを継続的に実施し、海外企業との情報交換によるニーズ把握に努めるとともに、海外ネットワークを活用した外資系企業の掘り起こしを行う。
- 震災復興特区や津波被害を対象とした補助制度等の新たなインセンティブを活用し、製造業やIT産業もターゲットとした誘致活動を行うほか、既に国内進出済の外資系企業を対象とした本県進出（二次進出）に向けた誘致を行う。

外部環境 内部環境	(3) 機会 (Opportunity)	(4) 脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> i 震災による宮城県の認知度上昇 ii 充実したインセンティブ（震災復興特区制度、津波被害対象の補助制度等） iii 急激な円高が収束し、相対的な円安の継続 	<ul style="list-style-type: none"> i 日中・日韓関係の厳しさが継続 ii 他国と比較し、日本への直接投資額が低調 iii 外資系企業の大半は、東京以西に立地する傾向にある iv 外資系企業誘致には、国内他地域に加え、海外都市との競争も必要
(1) 強み (Strength)	《 積極的攻勢 》	《 差別化戦略 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 世界的に有名な東北大学等の優れた研究機関や研究者、研究実績が存在 ② 英語による専用ウェブサイト及びパンフレットを作成 ③ 自動車や半導体等のグローバル企業を核とした産業集積が進んでいる ④ 震災を経験し、防災対策等の優位性を有している 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 充実したインセンティブや本県の防災対策等の優位性の積極的な発信を図る ○ JETRO等と連携して海外展示会等で高度研究を紹介し、研究開発拠点等の誘致を図る ○ 認知度向上により増加している引き合いへ対応し、継続的に売り込む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既に国内進出済の外資系企業を対象とした本県進出（二次進出）に向けた誘致を図る ○ これまでに構築した経済交流基盤を活用して企業間交流を促進する
(2) 弱み (Weakness)	《 段階的施策 》	《 弱みの克服・脅威の回避 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 首都圏等との差別化が困難となっている ② 企業誘致に適した土地の即時確保が必ずしも十分ではない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関等のネットワークを活用し、県内企業や学術研究機関の概要、インセンティブ情報等を提供して、本県への投資メリットをPRする 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設定した誘致対象重点分野を中心とした効率的な誘致を実施する ○ 東北他県との連携による広域的な取組により、効果的な誘致活動を展開する

施策Ⅱ-1 みやぎを継ぐ「ひとつくり」に関する SWOT 分析

(取組Ⅱ-1 国際協力活動の推進)

- 本県は、海外研修員を継続的に受け入れているほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携して本県技術職員を海外に派遣しており、豊富な国際協力の実績を持っている。
- アフリカ等の発展途上国は、海外からの技術支援等による食糧増産や将来の自発的發展を目指す被支援国だけではなく、BOP（Base of the economic Pyramid）と呼ばれる低所得者層向けビジネスは、貧困削減と援助企業の利益創出を両立させる国際協力のあり方として注目を集めている。
- 本県の特長を生かした国際貢献を継続的に実施することにより、国際的な知名度をさらに向上させ、親近感と信頼感の醸成を図るとともに、経済交流を念頭に置いた双方向の国際交流への発展を図る。

外部環境 内部環境	(3) 機会 (Opportunity)	(4) 脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> i JICA は様々な特長を持つ地方自治体とのパートナーシップを強化 ii BRICs 等は経済大国として成長しつつあり、援助対象に留まらない相互補完の国際協力が求められる iii 発展途上国が新たなビジネス市場として注目されている 	<ul style="list-style-type: none"> i 地方自治体が取組を活発化することにより、本県の知名度向上という点での競合関係が生まれる ii 国際協力への取組は成果が見えにくく、費用に対する効果も測りにくいため、景気が低迷する中では理解が進まない
(1) 強み (Strength)	《 積極的攻勢 》	《 差別化戦略 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 海外研修員の受入を実施してきた実績を持つ（41か国、282名） ② JICA 等との良好な関係を構築 ③ 確かな技術と知識を持つ人材（技術専門職員）を有する ④ マラウイ共和国への職員派遣合意締結に基づき、農業土木技術職員を継続的に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 友好省州の中国をはじめ、ロシアやマラウイからの研修員を受け入れ、継続的な「親宮城」の人材育成やネットワーク構築を図る ○ 貧困削減と援助企業の利益創出との両立を目指したBOPビジネスの構築を目指す企業への支援を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JICAと連携し、発展途上国（マラウイ）に技術職員を派遣するモデルシステムを構築する ○ 技術協力を行うことで国際貢献に取り組むとともに、国際社会における本県の知名度及び評価のさらなる向上を図る
(2) 弱み (Weakness)	《 段階的施策 》	《 弱みの克服・脅威の回避 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 国際協力への取組や成果の発信が十分ではなく、効果的に地域住民等の参画につなげられていない ② 帰国した研修員のフォローアップが十分ではない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携して、帰国した研修員の最新状況を把握し、新たなネットワーク化を図る ○ JICA や県内国際協力団体と連携して報告会や情報発信等を実施することにより、重層的な取組を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページ等を活用して本県及び関係機関等による取組の成果を継続的に情報発信していく

施策Ⅱ-2 暮らしやすい「まちづくり」に関する SWOT 分析

(取組Ⅱ-2 多文化共生社会の形成の推進)

- 生活習慣等の違いによって外国人県民が抱える課題を解消するため、全国に先駆けて「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」を施行し、多文化共生社会の推進に向けて取り組んでいるものの、地域住民に対して十分に理念が浸透したとはいえない。
- 外資系企業や国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に伴い、外国人県民が増加する潜在的な可能性があることから、誰もが住みやすい環境を整備する必要がある。
- 理念啓発を継続し、市町村等との連携の下、「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」を着実に推進することで、多文化共生社会の形成に引き続き取り組んでいく。

外部環境 内部環境	(3) 機会 (Opportunity)	(4) 脅威 (Threat)
		<ul style="list-style-type: none"> i 自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の推進により、海外との人的交流の拡大が予想される ii グローバル戦略の一環として国が推進する「留学生 30 万人計画」に基づき、日本への留学支援や海外人材獲得に向けた動きあり iii 国際リニアコライダー（ILC）の東北への誘致に向けた気運の高まり
(1) 強み (Strength)	《 積極的攻勢 》	《 差別化戦略 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 多文化共生社会の形成と推進に関する条例、多文化共生社会推進計画を策定 ② 約 14,000 人の外国籍県民のうち、留学生が約 2,500 人（東北大学に約 1,400 人）いる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」を新たに策定し、東日本大震災の経験を踏まえた共助の体制構築を目指す ○ 国や市町村、事業者、県民、関係機関がそれぞれの役割を分担しながら、広く連携して取組を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発事業等を通して、外国人県民が安全安心に暮らせる多文化共生社会の形成を進めることで、高度人材を含む外国人県民が長期的に生活する環境を整備する
(2) 弱み (Weakness)	《 段階的施策 》	《 弱みの克服・脅威の回避 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 生活習慣、文化や言葉等の違いにより、外国人県民への理解に不十分な面が存在する ② 外国人県民が抱えている問題は、教育、保健医療福祉や災害対応等多岐にわたっている ③ 留学生や就労者家族として在住する外国人の活躍の場が不足 ④ 外国人県民が急増・急減した場合への速やかな対応が必要となる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語及び日本生活習慣等の学習機会を確保するとともに、相談窓口等の活用による家族全体への支援を実施する ○ 「多文化共生社会推進連絡会議」を活用し、教育、保健医療福祉等、外国人県民の生活に関わる分野からの意見聴取を行い、各分野での取組促進に反映する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人県民への継続的な情報提供に加え、外国人県民と受入地域社会との相互理解を図る ○ 外国人の急増や集住を速やかに支援し、地域への啓発、外国人県民に対する地域社会への適応促進を図る

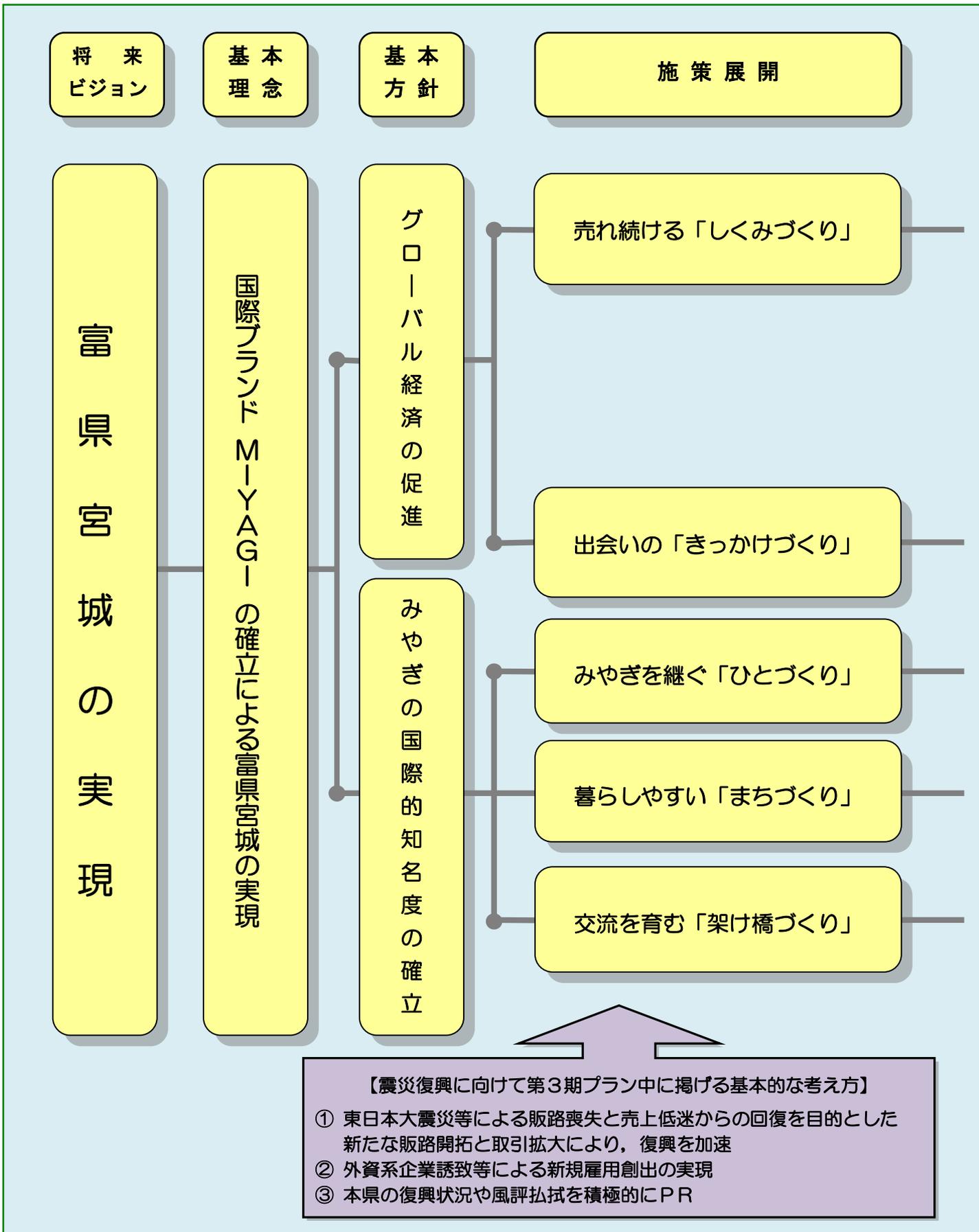
施策Ⅱ-3 交流を育む「架け橋づくり」に関する SWOT 分析

(取組Ⅱ-3-1 海外との交流基盤の強化, 取組Ⅱ-3-2 観光振興・空港港湾利用促進)

- 本県では、友好交流に経済的要素を加えた新たな相互交流を構築して一定の成果を上げつつある。今後、県海外事務所、友好省州等とのネットワーク、関係機関との連携を活用することにより、さらに効果的な事業展開を図る。
- 海外からの誘客促進に向け、親日国等からの教育旅行やインセンティブツアー、情報発信や案内板の多言語化、大規模国際会議等の誘致、来県する賓客を通じた知名度向上等に積極的に取り組む。
- 仙台空港民営化による空港及び周辺地域への波及効果を目指した着実な取組を実施する。また、物流拠点としての魅力をPRするとともに、空港の利用促進に向けたエアポートセールスを実施する。
- 仙台塩釜港については全体の利活用を促進するとともに、仙台港区の物流拠点としての魅力や優位性をPRし、コンテナ貨物の集荷を図る。

外部環境 内部環境	(3) 機会 (Opportunity)	(4) 脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> i 震災による宮城県の認知度上昇 ii 空港民営化委託法案の成立 iii 国がインバウンド観光政策を推進し、ビザ要件緩和等を実施 iv 2015年に国連防災世界会議が仙台市で開催される v 2015年にミラノ万博が開催される 	<ul style="list-style-type: none"> i 日中・日韓関係の厳しさが継続 ii 国際観光や空港・港湾の利用促進は、国内他自治体との競争が激しく積極的なPRが不可欠 iii 仙台空港発着便の一部減少・運休措置が継続
(1) 強み (Strength)	《 積極的攻勢 》	《 差別化戦略 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 吉林省(中国)、デラウェア州(米国)等と友好省州県関係を構築 ② 大連及びソウルに県海外事務所を設置しているほか、県内に大韓民国総領事館が設置されている ③ 空港民営化に向けた着実な取組 ④ 3港統合による新たな国際拠点港湾「仙台塩釜港」の誕生 ⑤ 県内には豊富な観光資源が存在(景勝地、温泉、郷土料理等) ⑥ 慶長遣欧使節出帆400周年による注目度の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済分野を中心とした相互交流を維持し、友好省州等との良好な関係継続を図る ○ 上昇した認知度を活用したインバウンド観光、ポートセールス及びエアポートセールスを図る ○ 空港民営化による空港及び周辺地域への波及効果を創出する ○ 大規模イベント等を活用し、欧州での経済交流に向けた掘り起こしを効率的に実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地域全体での連携によるスケールメリットを活用した取組を実施する ○ 国際観光振興や空港・港湾の利活用促進について、海外自治体等との交流基盤を生かした継続的なセールス活動を行う ○ 大連及びソウルの県海外事務所や大韓民国総領事館との連携を図り、効果的な海外向けPRを実施する
(2) 弱み (Weakness)	《 段階的施策 》	《 弱みの克服・脅威の回避 》
<ul style="list-style-type: none"> ① 海外販路開拓や外資系企業誘致の対象となる国・地域には、自治体間の交流基盤が十分に構築されていない場合がある ② 地理的に離れている欧米地域等への頻繁な訪問が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JETRO, 自治体国際化協会(CLAIR), 在外公館, 駐日関係機関等と連携して事業を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港発着便の一部減少・運休措置の解除に向けて、関係機関への継続的な取組を実施する

3. 施策体系図



取組内容

本県企業の
海外販路開拓・拡大

外資系企業の
本県進出・活動促進

国際協力活動の推進

多文化共生社会の形成の推進

海外との交流基盤の強化

個別プロジェクト

- 台湾輸出拡大プロジェクト
- 東南アジア販路開拓プロジェクト
- 香港輸出促進プロジェクト
- 水産物・水産加工品の輸出促進プロジェクト
- 原発事故風評払拭プロジェクト
- 中国販路開拓・輸出促進プロジェクト（大連・上海）
- 韓国輸出促進プロジェクト
- 米国輸出促進プロジェクト
- ロシア販路開拓プロジェクト
- グローバルビジネス支援プロジェクト

- 海外企業とのビジネスマッチング促進プロジェクト
- 外資系企業の国内二次進出誘致プロジェクト

- 海外研修員受入プロジェクト
- みやぎ国際協力隊プロジェクト
- みやぎBOPビジネス促進プロジェクト

- 多文化共生「意識の壁」解消プロジェクト
- 多文化共生「言葉の壁」解消プロジェクト
- 多文化共生「生活の壁」解消プロジェクト

- 中国吉林省との経済交流プロジェクト
- 欧露ニジェゴロド州との経済交流プロジェクト
- 米国デラウェア州との経済交流プロジェクト
- 慶長遣欧使節出帆400年記念事業・ミラノ万博プロジェクト
- 海外誘客促進プロジェクト
- 仙台空港活性化プロジェクト
- 港湾利用促進・機能強化プロジェクト
- 国際物流拡大プロジェクト

4. 目標指標一覧

第3期プランでは、国際情勢、景気動向、資源価格や為替相場等の要因によって貿易額等が大きく変動することを考慮し、6つの取組に対して、それぞれ以下のとおり目標指標を設定しております。

取組ごとに目標指標を設定することによって、進捗状況や取組成果を取組分野別に把握することとしています。

施策体系			目標指標		
基本理念	基本方針	施策及び取組	指標名	現在値 (測定年)	目標値 (H27年度)
国際ブランド MIYAGI の確立と「ふるさと宮城」の実現	I グローバル経済の促進	施策 I-1 売れ続ける「しくみづくり」 取組 I-1 本県企業の海外販路開拓・拡大	海外へ紹介した本県産品等品目数	178商品 (H25年度当初)	165商品
			海外企業との年間成約件数(県関与分)	12件 (H25年度当初)	32件
		施策 I-2 出会いの「きっかけづくり」 取組 I-2 外資系企業の本県進出・活動促進	本県に進出した外資系企業件数(累計)	7件 (H25年度当初)	14件
			II みやぎの国際的知名度の確立	施策 II-1 みやぎを継ぐ「ひとづくり」 取組 II-1 国際協力活動の推進	研修員受入数
	BOPビジネス構築件数(累計)	0件 (H25年度当初)			2件
	施策 II-2 暮らしやすい「まちづくり」 取組 II-2 多文化共生社会の形成の推進	多文化共生に係る啓発事業を実施している市町村数		2市町村 (H25年度)	12市町村
		施策 II-3 交流を育む「架け橋づくり」			
	取組 II-3-1 海外との交流基盤の強化 ～友好省州等との関係強化～	企業等のマッチング件数(延べ数)		43件 (H25年度当初)	85件
		取組 II-3-2 海外との交流基盤の強化 ～観光振興・空港港湾利用促進～		外国人観光客宿泊者数	75,000人 (H25年度)
	仙台塩釜港取扱貨物量		146,036.25 TEU(H25年末)	166,000TEU	

また、第3期プランでは、取組ごとに目標指標を設定するとともに個別プロジェクトにもそれぞれ数値目標を設定し、社会情勢の変動に迅速かつ柔軟に対応することによって、目標達成に向けて効果的に事業を推進していきます。

なお、目標値の設定にあたっては、第3期プランの最終年度（平成28年度）までに実績値を把握する必要があるため、測定年度を平成27年度としています。

成果目標指標	
指標内容	取組内容の記載ページ
<input type="checkbox"/> 各プロジェクトに関連する事業を契機として、新たに海外の事業者等に紹介した本県産品等の年間延べ品目数（見本市、展示会等への出展のほか、海外のバイヤー、シェフ等への紹介を含む。） <input type="checkbox"/> 県が関与する事業をきっかけとした海外企業等との成約件数	10ページ
<input type="checkbox"/> 本県に進出した外資系企業の件数（累計） ※外資系企業… 外国法人または外国人が一定程度以上の出資をする日本の企業。 ※進出 … この指標では、県内での日本法人設立等のほか、ビジネスマッチングによる協業契約、代理店契約等を含む	12ページ
<input type="checkbox"/> 海外から本県への技術職員等受入人数 ※ 受入… 期間を問わず、本県と対象地域との合意文書等に基づくものとする <input type="checkbox"/> BOP ビジネスに参入する県内企業件数	14ページ
<input type="checkbox"/> 多文化共生に関する啓発事業について、市町村が実施する啓発関連イベントのほか、関係部署・関係者との会議、打合せの開催を含む	16ページ
指標内容	取組内容の記載ページ
<input type="checkbox"/> 交流基盤に基づいて、本県内企業・団体等が友好省州等との企業等との間で実施するマッチング件数（本県が関与する事業をきっかけとしたマッチングを計上し、企業間及び大学間等で各々行う商談等は含まない。）	18ページ
<input type="checkbox"/> 1年間に県内の宿泊施設に宿泊した外国人観光客の人数を「宿泊旅行統計調査」（観光庁）によって把握する <input type="checkbox"/> 「港湾統計」（宮城県土木部港湾課）によって暦年にて把握する	20ページ

みやぎ国際戦略プラン

<p>■プラン策定の趣旨 国際情勢に迅速かつ柔軟に対応するため、本県独自の国際戦略を策定</p>	<p>■外的要因による状況変化 ①東日本大震災の発生（販路喪失、売上低迷、 ②東アジア（中国、韓国）との緊張状態の継続 ③原発事故や風評による輸入規制の長期化、外 ④急激な円高の緩和傾向（円安傾向）による輸 ⑤国際的知名度の向上につながる大規模イベン</p>
<p>■プランの位置づけ ・「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」の分野別計画 ・「みやぎ国際戦略プラン（第2期）」（平成22年3月策定）の後継計画</p>	<p>■震災復興に向けて第3期プラン中に掲げ ①震災等による販路喪失と売上低迷からの回 新たな販路開拓と取引拡大により、復興を加 ②外資系企業誘致等による新規雇用創出の実 ③本県の復興状況や風評払拭を積極的にPR ◎商品・エリア・ターゲットを絞り込み、スピード感 展開による成功事例の早期創出を目指す。</p>
<p>■目的 海外との交流の活発化による本県経済の活性化及び県勢の発展</p>	
<p>■期間 平成26年度から平成28年度までの3年間 （宮城の将来ビジョンの終期まで）</p>	
<p>■現プランの総括 東日本大震災の影響による事業休止や不透明な国際情勢の中、着実に 事業を実施して一定の成果を達成</p>	

現 状	課 題	
<p>1 震災による販路の喪失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の風評等の影響により、中国や韓国を中心 に輸入規制が継続されており、更なる長期化が懸 念される。 ・日中関係や日韓関係が厳しい中、海外商談会等の 機会が十分に確保できない。 ・東南アジアにおける富裕層の増加を受け、新たな 市場としての成長が期待されている。 <p>2 外資系企業誘致のための環境整備の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による知名度向上に対応するため、英語版の 専用ウェブサイト及びパンフレット等を作成し、 国内外に情報を発信しているが、誘致実績につな がっていない。 ・世界的に有名な東北大学を始めとする先進的な研 究機関、優秀な研究者やその研究実績の存在は、 大きな強みである。 ・震災復興特区制度等のインセンティブが充実。 <p>3 豊富な国際協力の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和48年から41か国282名の研修員を海外から 受け入れるとともに、農業土木分野において本県 技術専門職員をアフリカに派遣。 ・国際社会の要請は、資金援助だけでなく、地方自 治体の特長を活かした地域主導型の国際協力へと 変化し、企業は途上国でのビジネス機会に注目。 <p>4 多文化共生の理念の浸透が不十分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業の進出に伴い、外国人の居住者が増加 する潜在的な可能性がある。 ・多文化共生に関する理念が地域住民に十分に浸透 しておらず、外国人の高度人材が長期的に居住す ることへの準備が不足している。 <p>5 経済分野における交流成果の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好省州を始めとした海外自治体等との信頼関係 は構築できているものの、経済分野における交流 成果は十分ではない。 ・日中関係は厳しい状態にあるが、地方自治体間や 住民間の草の根レベルの交流は継続できている。 	<p>1 新しい海外市場の開拓・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの主要対象国である中国等との緊張関係を 考慮し、より実効性の高い台湾を重点地域と設定 するとともに、東南アジアを新規市場として捉え て、スピード感を持って積極的に開拓する必要が ある。 ・県内企業支援として、海外販路開拓や海外企業と の取引に向けた機運を醸成し、ニーズの掘り起こ しや機会創出を行う必要がある。 <p>2 強みを生かした外資系企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・注目が高まっている機会を逃さず、グローバル 企業を核とした産業集積や交通インフラ、インセ ンティブ、学術機関等の優位性を発信する必要が ある。 ・充実したインセンティブや本県の防災対策を強みと し、ターゲットを明確にした誘致展開を図る。 ・東北大学等の研究を生かした研究開発（R&D） 部門の誘致を継続的に実施する必要がある。 <p>3 特長を生かした国際社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際貢献を通じて、国際的知名度の更なる向上、 親近感と信頼感の醸成を継続的に図る必要があ る。 ・将来的な市場としての視点から、技術支援等の 一方向の協力関係から、経済交流を念頭に置いた 双方向の国際交流への発展が必要である。 <p>4 外国人が住みやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念啓発を継続し、市町村等との協働の下、新 計画を着実に推進する必要がある。 ・外資系企業や国際リニアコライダー（ILC）誘致 実現を視野に入れ、多言語による情報提供等の生 活支援を充実し、住みやすい環境を整備する必要 がある。 <p>5 着実な海外交流基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外自治体等との信頼関係を一層強化するとと もに、海外販路開拓や国際観光振興、空港・港湾 の利用促進にその信頼関係を活用する必要がある。 ・国際観光振興や産業基盤整備は、経済情勢に左 右されることなく、着実に進める必要がある。 	<p>< 緊急的</p> <p>●施策Ⅰ-</p> <p>◎取組Ⅰ- 国際情勢 大を因るた 東南アジア 市場ニー 商品開発 等との交流</p> <p>●施策Ⅰ-</p> <p>◎取組Ⅰ- 震災によ 興特区制度 加え、製造 震災を経 強みとして</p> <p>< 継続的</p> <p>●施策Ⅱ-</p> <p>◎取組Ⅱ-1 本県の特長 経済分野を重</p> <p>●施策Ⅱ-</p> <p>◎取組Ⅱ-2 啓発事業等 多文化共生を 長期的に生活</p> <p>●施策Ⅱ-</p> <p>◎取組Ⅱ-3- 海外自治体 際観光振興、 右されず、友</p> <p>◎取組Ⅱ-3- 国際観光（ パウンド事業 ト・モノ・に</p>

プラン
推進の
ために

1 各種計画との連携
プラン推進に当たっては、「食材王国みやぎ農林水産物等輸出方針」、「第3期みやぎ観光戦略プラン」、「宮城県多文化共生社会推進計画」などの個別計画や各種計画との連携に努める。

2 進行管理と推進
プランの進行管理に当たっては、社会情勢の変化証するとともに、PDCAマネジメント手法による

(第3期)の概要

雇用状況の悪化等)
 国人観光客数の減少
 出産業への好影響
 ト等の開催
 基本的な考え方
 復を目的とした
 速
 現
 を持った施策

■基本理念 国際ブランド“MIYAGI”の確立による富県宮城の実現

■基本方針(政策)
 ・グローバル経済の促進 ・みやぎの国際的知名度の確立

■プランの数値目標(平成27年度末時点の目標値)

①海外企業等との年間成約件数	12件(H25当初) →	32件
②本県に進出した外資系企業件数	7件(H25当初) →	14件
③海外への復興状況等発信回数	76回(H25末) →	100回
④経済ミッション相互受入数	1件(H25末) →	5件
⑤外国人雇用者数(技能実習生を除く)	3,212人(H25当初) →	3,450人
⑥外国人宿泊観光客数	75,000人(H25当初) →	134,000人
⑦仙台空港国際線乗降客数	186,000人(H25当初) →	400,000人



取組の方向性(施策)

・戦略的な取組の方向性 >

1 売れ続ける「しくみづくり」

1 本県企業の海外販路開拓・拡大
 等を踏まえ、県内企業の海外販路の回復・拡大、成果が期待できる台湾や今後有望であるをターゲットにプロモーションを強化する。ズに基づいて、県内企業の国際競争力を高めを支援しながら、海外誘客事業や海外自治体と連携し、輸出促進の機会を創出する。

2 出合いの「きっかけづくり」

2 外資系企業の本県進出・活動促進
 によって上昇した“MIYAGI”の知名度や復等のインセンティブを活用し、R&D部門に業やIT産業等への働きかけを強化する。験し、防災・減災に取り組む本県の安全性を国内における二次進出を促進する。

な取組の方向性 >

1 みやぎを継ぐ「ひとつづくり」

国際協力活動の推進
 を生かした貢献により、国際的知名度の向上、点とした双方向の国際交流の発展を図る。

2 暮らしやすい「まちづくり」

多文化共生社会の形成の推進
 を通して、外国人県民等が安全安心に暮らせる進めることで、高度人材を含む外国人県民がする環境を整備する。

3 交流を育む「架け橋づくり」

1 海外との交流基盤の強化(関係強化)
 等との信頼関係を活用し、海外販路開拓や国空港・港湾の利用促進を図る。国際情勢に左好省州等との良好な関係を継続する。

2 海外との交流基盤の強化(観光振興等)
 インセンティブツアー、教育旅行を含むイン)の振興、空港・港湾の利用促進により、ヒギわいの創出実現を図る。

具体的な取組(主なプロジェクト)

◎取組Ⅰ-1 本県企業の海外販路開拓・拡大

○台湾輸出拡大プロジェクト

- ・新たな国際協力協定書の締結等による支援体制の構築及び強化
- ・台湾旅行関係者やマスコミ招聘、現地プロモーション出展等の実施

○東南アジア販路開拓プロジェクト

- ・新規販路開拓への積極的な支援、タイ直行便等を契機とした新規事業開拓

○香港輸出促進プロジェクト

- ・輸出の再開、新規取引による輸出の定着と拡大

○原発事故風評払拭プロジェクト

- ・本県の復興状況や安全性等の正確な情報を継続的に発信
- ・外国人向け復興ツーリズム推進に向けたプロモーション映像の作成・発信 など

◎取組Ⅰ-2 外資系企業の本県進出・活動促進

○海外企業とのビジネスマッチング促進プロジェクト

- ・外資系企業誘致向け専用ウェブサイトによるビジネス環境情報の継続的な発信

○外資系企業の国内二次進出誘致プロジェクト

- ・企業訪問やインダストリアルツアー等による対象企業の掘り起こし など

◎取組Ⅱ-1 国際協力活動の推進

○みやぎBOPビジネス促進プロジェクト

- ・BOPビジネスを実施している事業者支援、新規企業等の掘り起こし など

◎取組Ⅱ-2 多文化共生社会の形成の推進

○多文化共生「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」解消プロジェクト

- ・新規計画に基づいた、意識・言葉・生活の壁の解消に向けた取組の推進など

◎取組Ⅱ-3-1 海外との交流基盤の強化(友好省州等との関係強化)

○欧露ニジェゴロド州との経済交流プロジェクト

- ・コンソーシアム等を活用して、重層的に広範な経済・技術交流等を継続実施

○米国デラウェア州との経済交流プロジェクト

- ・交流基盤を用いた県産品紹介や企業マッチング等による成功事例の早期創出

○慶長遣欧使節出帆400年記念事業・ミラノ万博プロジェクト

- ・イベント等の効果的な活用や派遣使節団等による県産品紹介の実施 など

◎取組Ⅱ-3-2 海外との交流基盤の強化(観光振興・空港港湾利用促進)

○海外誘客促進プロジェクト

- ・教育旅行やインセンティブツアー等にターゲットを絞ったプロモーション実施
- ・テーマ性のある観光情報の発信、MICE誘致や知名度向上に向けた取組

○仙台空港活性化プロジェクト

- ・エアポートセールスの実施、空港利用需要を喚起するイベント等の開催

○港湾利用促進・機能強化プロジェクト

- ・ポートセールスの実施、港湾施設の着実な整備及び販路開拓事業との連携 など

3 事業主体の連携と事業費

宮城県のみならず、市町村、民間企業、関係団体、大学等学術・研究機関、国、そして県民が各プロジェクトの実現に向けて緩やかに連携し、各々が必要な事業費を確保して、事業に取り組む。

に柔軟に対応するため、成果目標(KPI)の達成状況を検評価を行い、事業の効果的な推進を図る。

みやぎ国際戦略プラン（第3期） 策定経過

- 平成25年11月14日（木） みやぎ国際戦略推進本部（第1回推進実行部会）
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）骨子（案）について
 - ・プロジェクト（案）について
 - ・今後のスケジュールについて
- 平成25年12月26日（木） みやぎ国際戦略推進本部（第2回推進実行部会）
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）（素案）について
 - ・震災復興に向けた取組について
 - ・今後のスケジュールについて
- 平成26年 1月27日（月） みやぎ国際戦略プラン（第3期）懇話会
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）の策定について
 - ・意見交換
- 平成26年 3月18日（火） 宮城県議会経済商工観光委員会へ中間報告
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）（案）の概要説明
- 平成26年 3月20日（木） みやぎ国際戦略推進本部（幹事会）
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）（案）について
- 平成26年 3月24日（月） みやぎ国際戦略推進本部（本部会議）
- ・みやぎ国際戦略プラン（第3期）（案）について
- 平成26年 4月 宮城県議会経済商工観光委員会へ最終報告（予定）

みやぎ国際戦略プラン（第3期）

平成26年3月

宮城県 経済商工観光部 国際経済・交流課

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-2972 FAX 022-268-4639

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ftp-kokusai/>
